

# 熊本市におけるまちづくり及び政策への 統計データの活用

金山 剛

熊本大学 政策創造研究教育センター 政策研究員

地方自治体では、政策形成や行政運営に際し様々な統計データが活用されている。熊本市においても同様である。統計データは、主に他都市との比較や過去のデータとの比較による現状分析に用いられ、その対象は、熊本市全域である。今後熊本市では小学校区を単位とした参画および協働による市政やまちづくりを進めていくため、行政運営についても各校区の違いを把握した上で行う必要がある。本報告では、熊本市のまちづくりや政策への校区単位の統計データの活用について検討する。熊本市においては、各校区の違いを把握し、まちづくりや政策に生かしていくことが望まれる。

## 1. はじめに

近年、地方自治体においては、行政の透明性や住民に対する説明責任が強く求められており、このような要請に応えるため、政策形成や行政運営に際し様々な統計データが活用されている。統計法に基づき2009年に策定された「公的統計の整備に関する基本的な計画」（2009年3月13日閣議決定）では、公的統計の現状・課題として「行政において『証拠に基づく政策立案』（evidence-based policy making）への要請が高まっている点」が挙げられるなど、政策立案における客観的な証拠として統計の重要性が高まっている。

熊本市においても、各種計画の策定や新たな制度導入の広報など、政策立案や行政運営に際して統計データを活用することが多い。また、2001年6月の「行政機関が行う政策の評価に関する法律」の制定を機に市町村における行政評価の取り組みが広がっているが、熊本市では、2002年4月の「熊本市行政評価制度実施要綱」制定により行政評価制度を導入し、同制度における評価の指標としても様々な統計データを活用している。統計データは、主に他都市との比較や過去のデータとの比較による現状分析に用いられるが、政策立案や行政運営における重要な基礎資料として欠かすことのできないものとなっている。

熊本市では、2005年度から町内自治会をはじめ社会福祉協議会、青少年健全育成協議会、地域公民館、防犯協会など小学校区（以下、「校区」という。）の地域団体に構成される校区自治協議会を順次設立し、各団体が連携し地域活動の推進や地域課題への対応を行うなど校区を単位としたまちづくりを進めている。また、2010年4月には、市民・市議会・行政がそれぞれの役割や責任を認識し、情報の共有による相互の信頼関係を築き、参画及び協働による市政やまちづくりを進めていくための理念条例である「熊本市自治基本条例」を制定した。しかしながら、校区を単位としたまちづくりの仕組みが整う一方で、熊本市の政策には各校区の違いがほとんど考慮されていない。政策立案や政策形成の過程において、これまでの他都市との比較や過去のデータとの比較といった熊本市全域を単位とした分析に加え、各校区の現状を踏まえた検討を行うことでより市民のニーズに即した政策の



## 4. 校区別統計資料

### (1) 人口

熊本市における2010年4月の校区別人口を示したものが図-2である。熊本市の人口は、中央部の中心部でやや少ないものの、中央部および中央部から東部にかけて多く、西部・南部・北部では中央部から離れるほど少なくなる。最も人口の多い校区は龍田校区の16,716人で、次いで託麻原校区の16,168人、託麻西校区の15,627人と続く。一方、最も少ない校区は松尾北校区の238人で、次いで高橋校区の455人、中緑校区の1,073人と続く。なお、全校区の平均人口は7,850人である。

2000年4月から2010年4月の熊本市における校区別人口の増減をみると、最も増加したのは龍田校区で3,791人(+29%)、次いで田迎校区の2,811人(+28%)、月出校区の2,687人(+34%)であった。一方で減少した校区を見てみると、最も減少したのは健軍東校区で1,412人(-23%)、次いで春日校区の1,221人(-18%)、託麻西校区の1,055人(-6%)である(表-1)。

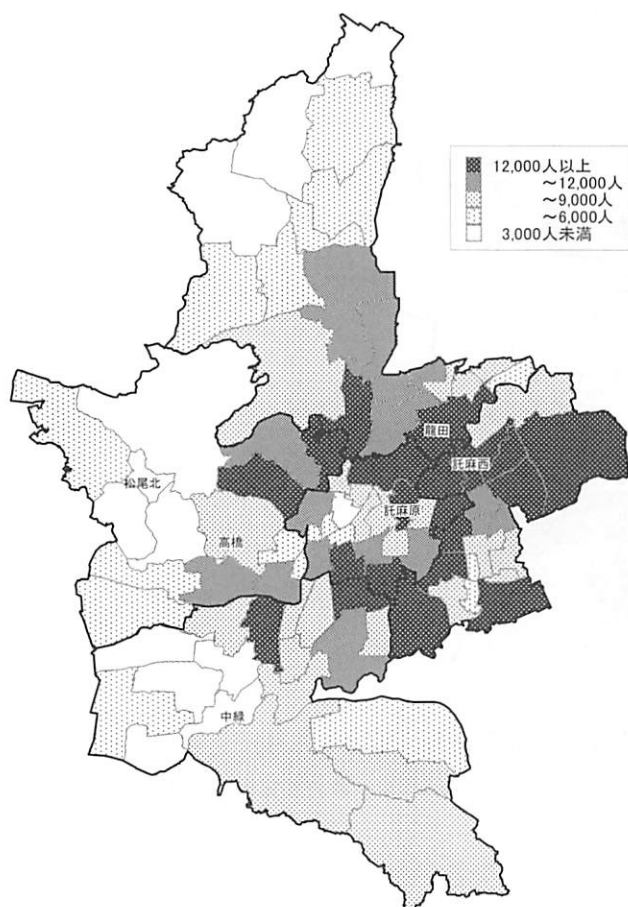


表-1 熊本市における校区別人口増減順位

順位	校区名	H22.4人口	H12.4人口	増減数	増減率
1	龍田	16,716	12,925	3,791	29 %
2	田迎	12,838	10,027	2,811	28 %
3	月出	10,586	7,908	2,678	34 %
4	託麻南	14,258	12,144	2,114	17 %
5	画図	12,715	11,124	1,591	14 %
6	麻生田	9,289	7,724	1,565	20 %
7	北部東	9,537	8,182	1,355	17 %
8	出水	8,726	7,410	1,316	18 %
9	城山	10,425	9,368	1,057	11 %
10	託麻東	12,647	11,622	1,025	9 %
71	高平台	14,522	14,996	-474	-3 %
72	城北	10,326	10,814	-488	-5 %
73	白坪	11,944	12,528	-584	-5 %
74	泉ヶ丘	6,918	7,520	-602	-8 %
75	城西	13,045	14,033	-988	-7 %
76	黒髪	12,513	13,511	-998	-7 %
77	花園	11,220	12,224	-1,004	-8 %
78	託麻西	15,627	16,682	-1,055	-6 %
79	春日	5,600	6,821	-1,221	-18 %
80	健軍東	4,743	6,155	-1,412	-23 %

(熊本市ホームページ資料(人口統計資料検索システム-人口統計表)により作成。最終閲覧日: 2011年1月17日)

図-2 熊本市における校区別人口分布(2010年4月)

(熊本市ホームページ資料(人口統計資料検索システム-人口統計表)により作成。最終閲覧日: 2011年1月17日)

## (2) 年齢別人口

### a) 老年（65歳以上）人口割合

熊本市における2010年4月の校区別老年人口割合を示したものが図-3である。ほとんどの校区で老年人口割合は15%以上であり、熊本市においても高齢化が進んでいる。老年人口割合は、西部・南部・北部で高く、中央部・東部で低い。最も高い校区は松尾北校区の36.13%で、次いで高橋校区の35.38%、芳野校区の34.38%と続く。一方、最も低い校区は健軍東校区の11.43%で、次いで田迎校区の12.21%、託麻南校区の12.32%と続く。なお、全校区の老年人口割合の平均は20.86%で、約5人に1人が高齢者である。熊本市においては、人口の少ない校区で老年人口割合は高くなっており、高齢化が進んでいる。

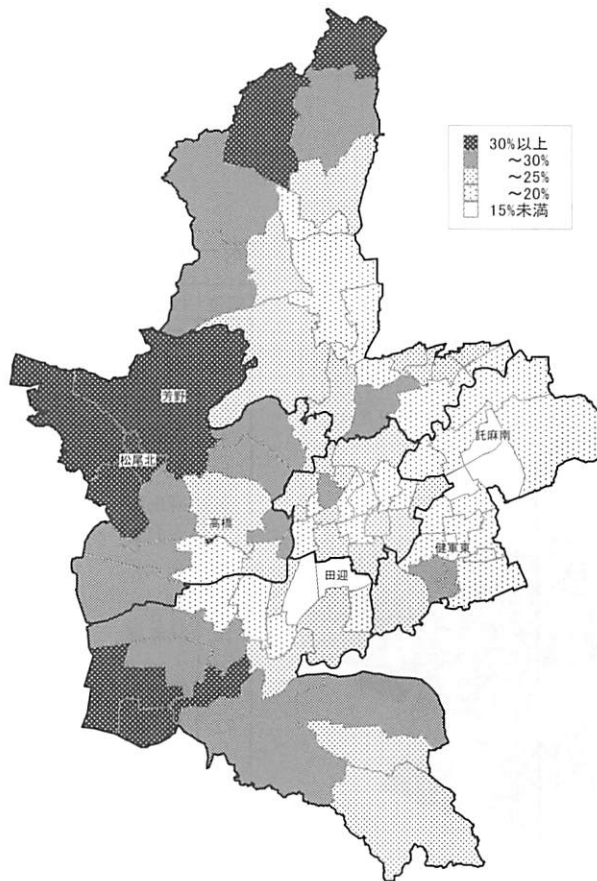


図-3 熊本市における校区別老年人口割合分布（2010年4月）

（熊本市ホームページ資料（人口統計資料検索システム—人口統計表）により作成。最終閲覧日：2011年1月17日）

b) 年少（14歳以下）人口割合

熊本市における2010年4月の校区別年少人口割合を示したものが図-4である。年少人口割合は東部で特に高い。西部・南部・北部では、中央部に近い校区で高く、離れるにつれてやや低くなっている。最も年少人口割合が高いのは、田迎校区の20.49%で、次いで託麻南校区の19.20%、日吉東校区の19.13%と続く。一方、最も低いのは本荘校区の7.55%で、次いで中緑校区の7.83%、芳野校区の8.84%と続く。なお、熊本市全体の14歳以下人口割合は、14.77%であった。

また、熊本市における2010年4月の校区別4歳以下人口割合を示した図-5をみると、年少人口割合と同じような分布を示している。東部では高く、西部・南部・北部では、中央部に近い校区で比較的高くなっている一方で、中央部から離れた校区では低い。最も高いのは、田迎校区の8.02%で、次いで日吉東校区の6.88%、託麻南校区の6.59%と続く。一方、最も低いのは芳野校区の1.79%で、次いで松尾北校区の2.1%、河内校区の2.55%と続く。なお、熊本市全体の4歳以下の人口割合は、4.8%であった。

年少人口割合は人口の多い校区で高く、4歳以下人口割合も同様の分布であることから、今後もその傾向は続いていくと推測される。

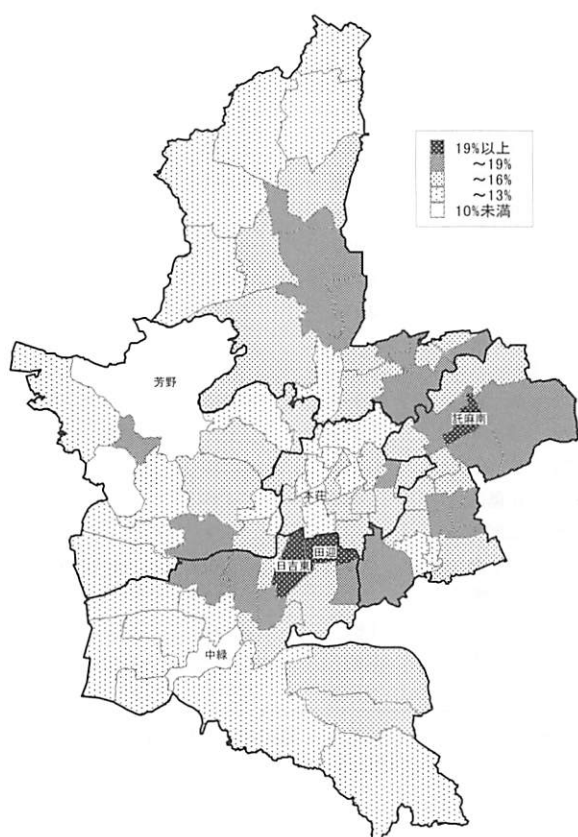


図-4 熊本市における校区別年少人口割合分布  
(2010年4月)

(熊本市ホームページ資料(人口統計資料検索システム-人口統計表)により作成。最終閲覧日:2011年1月17日)

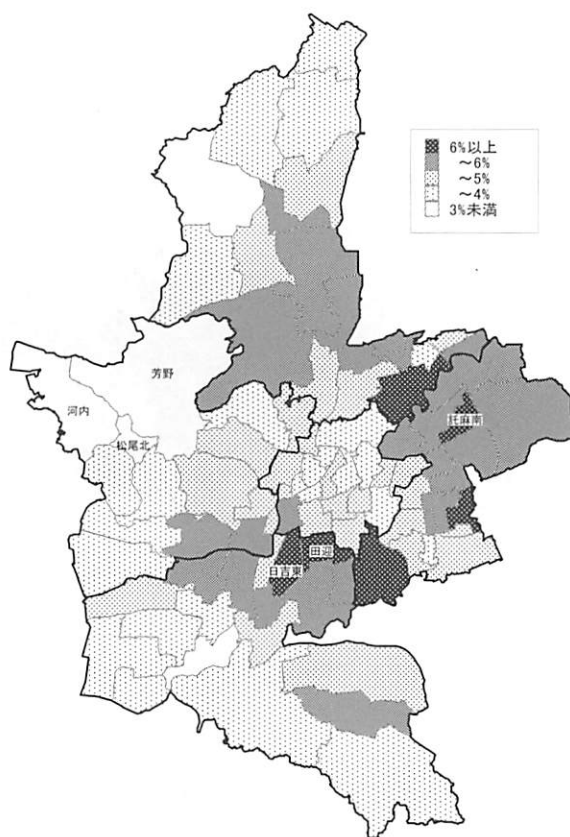


図-5 熊本市における校区別4歳以下人口割合  
分布(2010年4月)

(熊本市ホームページ資料(人口統計資料検索システム-人口統計表)により作成。最終閲覧日:2011年1月17日)

### (3) 世帯

#### a) 世帯数

熊本市における2010年4月の校区別世帯数を示したものが図-6である。世帯数は、概ね人口と同様の分布を示しており、中央部の中心部がやや少ないものの、中央部および中央部から東部にかけて多く、西部・南部・北部では中央部から離れるほど少なくなる。最も世帯数の多い校区は託麻原校区の8,079世帯、次いで春竹校区の7,210世帯、黒髪校区の6,837世帯と続く。一方、最も少ない校区は松尾北校区の73世帯、次いで高橋校区の204世帯、中緑校区の379世帯と続く。なお、全校区の世帯数の平均は、3,373世帯である。

2000年4月から2010年4月の熊本市における校区別世帯数の増減をみると、最も増加したのは龍田校区で2,022世帯(+42%)、次いで月出校区の1,517世帯(+47%)、田迎校区の1,338世帯(+37%)であった。一方で、最も減少したのは春日校区で-1,412世帯(-15%)、次いで黒髪校区の-410世帯(-6%)、健軍東校区の-203世帯(-10%)であった(表-2)。

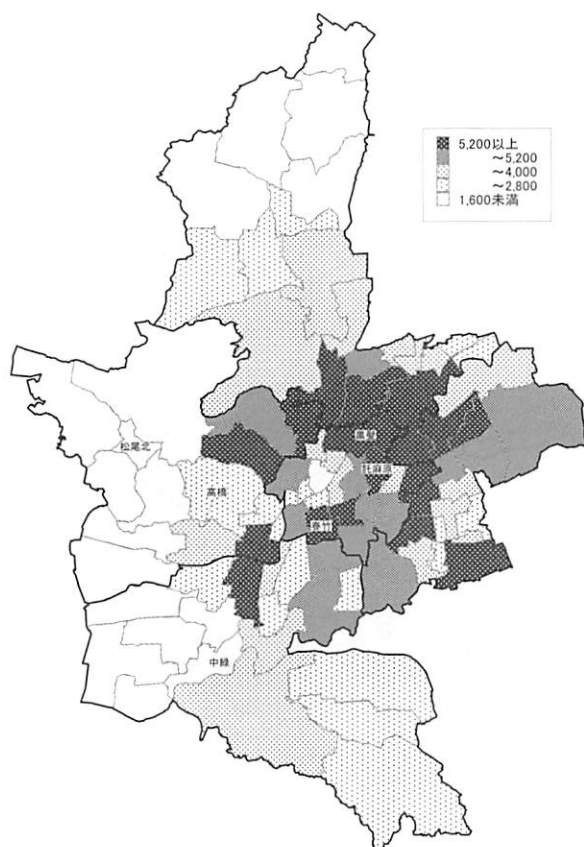


図-6 熊本市における校区別世帯数分布(2010年4月)

(熊本市ホームページ資料(人口統計資料検索システム-人口統計表)により作成。最終閲覧日:2011年1月17日)

表-2 熊本市における校区別世帯数増減順位

順位	校区名	H22.4世帯数	H12.4世帯数	増減数	増減率
1	龍田	6,805	4,783	2,022	42%
2	月出	4,774	3,257	1,517	47%
3	田迎	4,989	3,651	1,338	37%
4	託麻南	5,402	4,219	1,183	28%
5	画図	5,192	4,074	1,118	27%
6	麻生田	3,778	2,717	1,061	39%
7	託麻東	4,897	3,970	927	23%
8	西原	6,725	5,887	838	14%
9	北部東	3,755	2,945	810	28%
10	出水	4,472	3,702	770	21%
71	城北	4,958	4,925	33	1%
72	古町	1,639	1,607	32	2%
73	中緑	379	355	24	7%
74	松尾西	460	439	21	5%
75	松尾北	73	72	1	1%
76	飽田南	736	739	-3	0%
77	高橋	204	217	-13	-6%
78	健軍東	1,891	2,094	-203	-10%
79	黒髪	6,837	7,247	-410	-6%
80	春日	2,740	3,211	-471	-15%

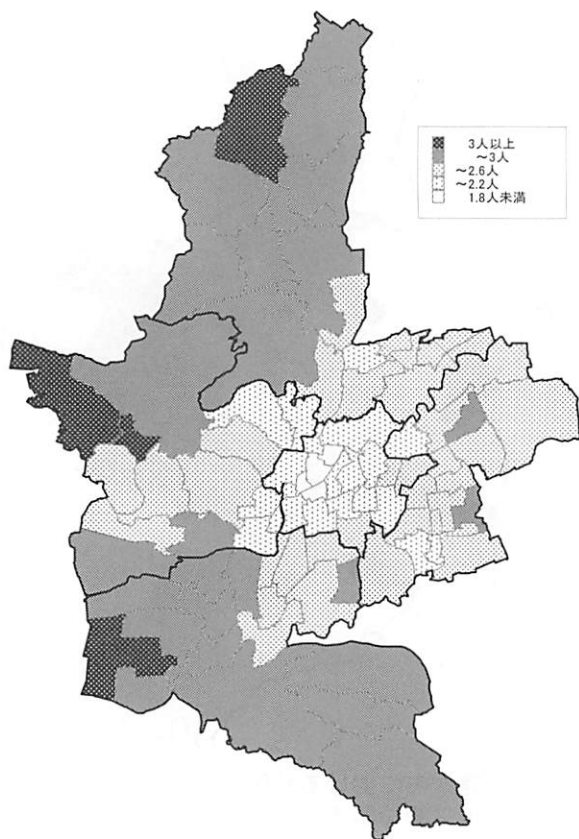
(熊本市ホームページ資料(人口統計資料検索システム-人口統計表)により作成。最終閲覧日:2011年1月17日)

b) 1世帯当たり人口および高齢（65歳以上）単身世帯率

熊本市における2010年4月の校区別1世帯当たり人口を示したものが図一7である。図一6と比較すると、世帯数の多い校区で1世帯当たりの人口は少なく、世帯数の少ない校区では多いことが分かる。世帯数が少なかった西部・北部の中央部から離れた校区では、1世帯当たりの人口は3人以上である一方で、世帯数の多かった中央部では、ほとんどの校区が2.2人未満であった。

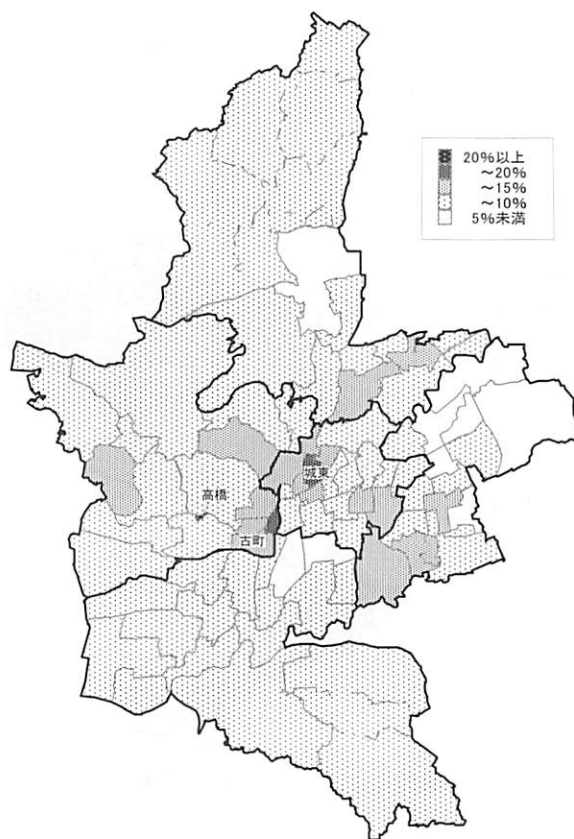
熊本市における2005年の校区別高齢単身世帯率を示したものが図一8である。高齢単身世帯率5～10%の校区が全校区の6割以上を占めており、高齢単身世帯率10%以上の校区は、中央部と、東部・西部・北部の中央部に近い校区で多くみられる。高齢単身世帯率が最も高いのは高橋校区の20.2%で、次いで古町校区の19.9%、城東校区の15.4%の順であった。

熊本市においては、人口の多い校区で1世帯当たりの人口は少なく、高齢単身世帯割合の高い校区が多い。



図一7 熊本市における校区別1世帯当たり人口分布（2010年4月）

（熊本市ホームページ資料（人口統計資料検索システム—人口統計表）により作成。最終閲覧日：2011年1月17日）



図一8 熊本市における校区別高齢単身世帯率分布（2005年10月1日）

注）旧城南町および植木町の校区別データは未公開のため、旧町単位で掲載する。  
（熊本市ホームページ資料（平成17年国勢調査結果（地図、グラフ、表でみる熊本市の人口統計））により作成）

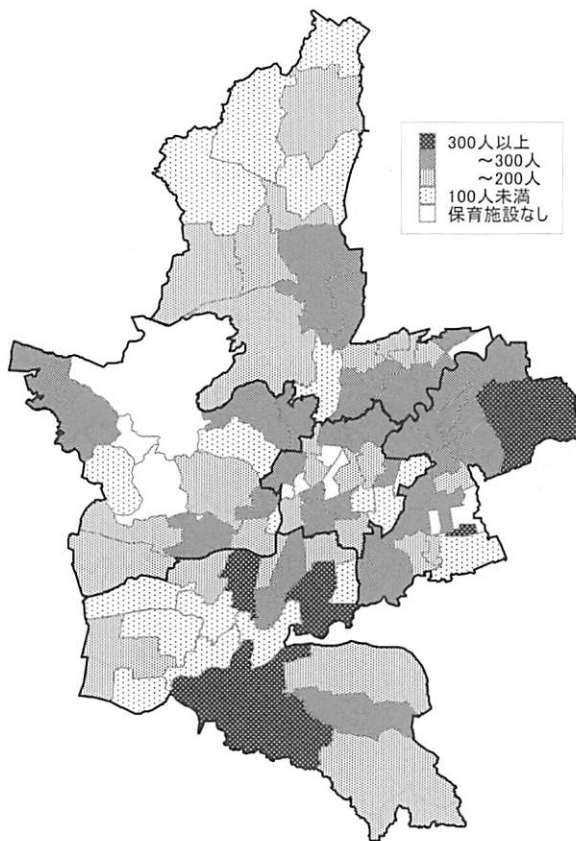


#### (4) 保育施設

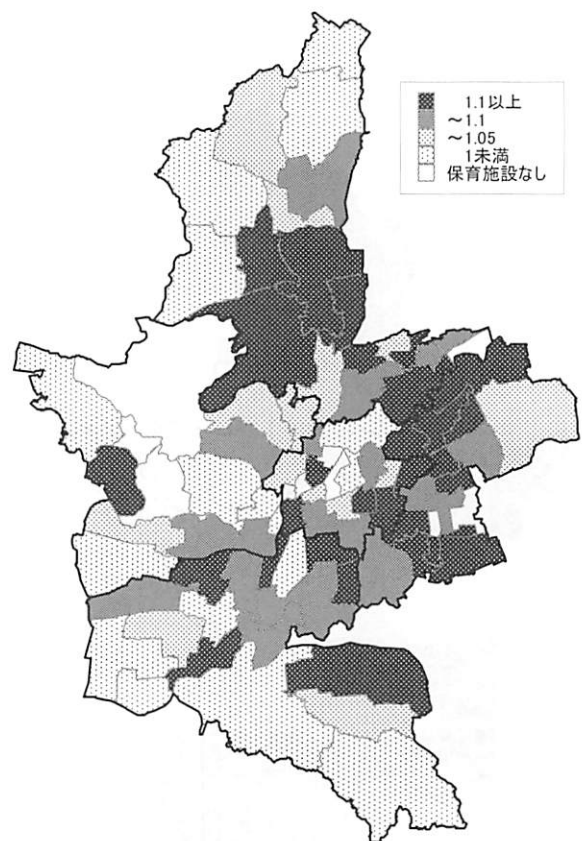
熊本市における2010年4月の校区別保育施設定員を示したものが図一9である。保育施設は、11校区（碩台、白川、慶徳、五福、弓削、桜木東、健軍東、高橋、芳野、松尾北、松尾東）を除いて全校区に立地し、定員も、東部・南部の校区では比較的多いものの全域において大きな差は見られない。

保育施設の定員に対する入所児童の割合である保育施設充足率を校区別に示した図一10をみると、中央部を取り囲むように充足率の高い校区が多い。また、人口の多い地域でも概ね高いことから、就業地、または、居住地に近い保育施設が利用されていると推察される。

保育施設の定員と充足率を比較すると、多くの校区で、定員は多いが充足率が低いといった需要と供給のアンバランスな状態がみられている。



図一9 熊本市における校区別保育施設定員分布  
(2010年4月)  
(熊本市保育幼稚園課提供資料により作成)



図一10 熊本市における校区別保育施設充足率分布  
(2010年4月)  
(熊本市保育幼稚園課提供資料により作成)



## (5) 小学校児童数

熊本市における2010年5月の校区別小学校児童数を示したものが図-11である。小学校児童数は、概ね人口と同様の分布を示しているが、西部・南部・北部の中欧部から離れた校区にも児童数の多い校区がみられる。

2005年から2010年の5年間の小学校児童数増減率を校区別に示した図-12をみると、小学校児童数は、全体の3割を超える校区で増加したものの、6割を超える校区では減少している。最も減少率が高かった松尾西校区では約45%の減少、続いて高かった田原校区では約35%減少しており、その他にも、20%以上減少した校区が7校区（健軍東、芳野、松尾東、河内、小島、山本、山東）ある。

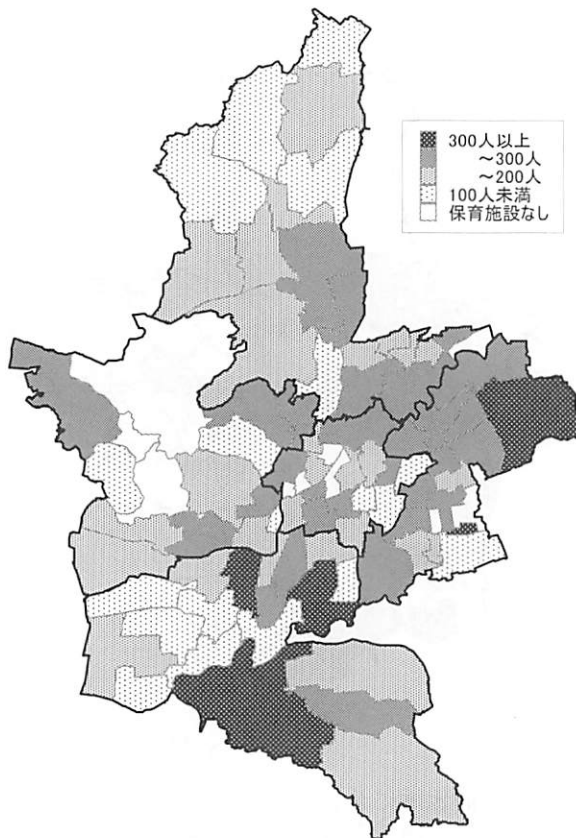


図-11 熊本市における校区別小学校児童数分布  
(2010年5月)

(熊本市「小中学校児童生徒数(平成22年5月1日現在)」  
により作成)

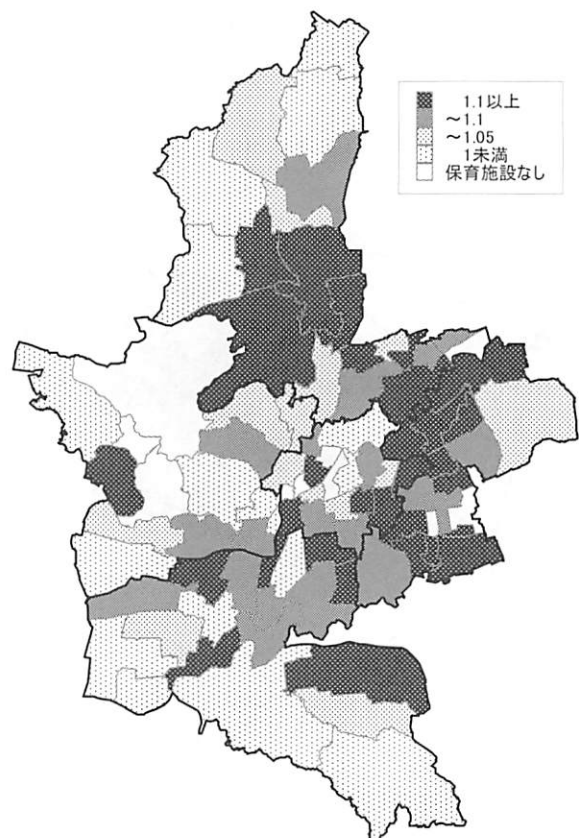


図-12 熊本市における校区別小学校児童数増減率分布  
(2005年5月～2010年5月)

(熊本市教育委員会事務局学務課提供資料により作成)

(6) 生活保護

熊本市における2010年6月の校区別生活保護被保護世帯数を示したものが図-13である。生活保護被保護世帯数は、中央部に近い校区で多く、西部・南部の中央部から離れた校区では少ない。

2009年6月から2010年6月の生活保護被保護世帯数の増減率を校区別に示したものが図-14である。生活保護被保護世帯数は、この1年で全体的に増加傾向にあり、経済状況等の影響が考えられる。そのような中で、西部の春日校区および古町校区、南部の奥古閑校区、鮎田西校区および中緑校区など、一部で減少した校区もみられた。

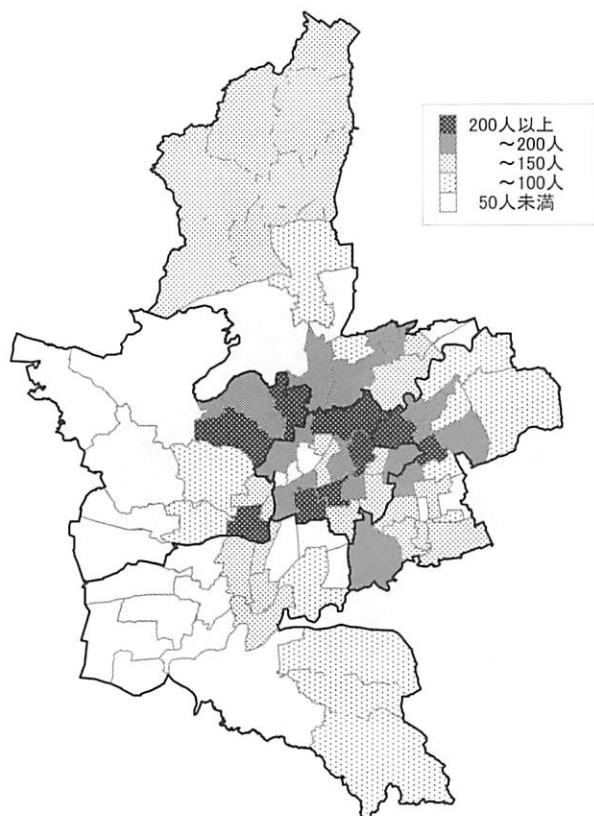


図-13 熊本市における校区別生活保護被保護世帯数分布（2010年6月）

注) 旧城南町および植木町の校区別データは未公開のため、旧町単位で掲載する。

(熊本市保護第一課提供資料により作成)

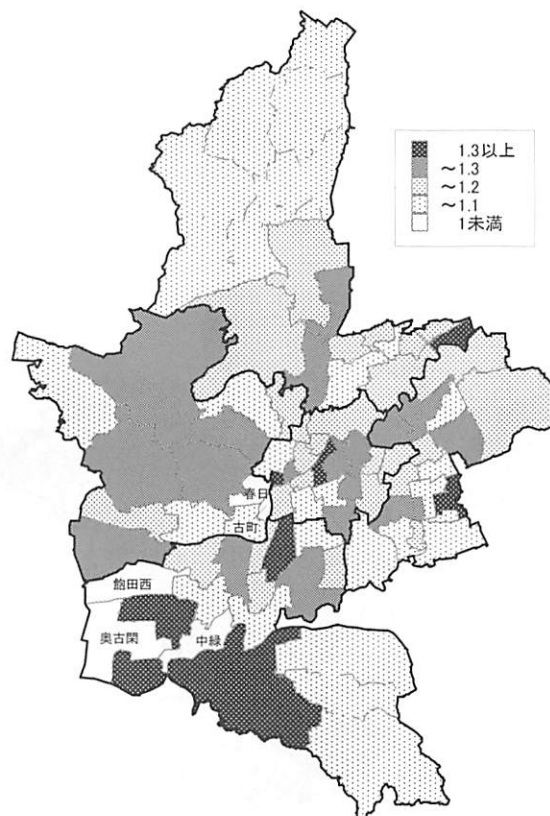


図-14 熊本市における校区別生活保護被保護世帯数増減率分布（2009年6月～2010年6月）

注) 旧城南町および植木町の校区別データは未公開のため、旧町単位で掲載する。

(熊本市保護第一課提供資料により作成)

## 5. 調査結果のまとめ

本調査では、熊本市ホームページ等で公開されている統計データを地図上に可視化し、各校区の様々な違いを示した。その結果、熊本市においては、人口の違いにもとづく特色があることが分かった。熊本市の人口は、中央部に近い校区および東部の校区で多く、西部・南部・北部の中央部から離れた校区で少ない。そして、人口の多い校区では年少人口割合が高く、老年人口割合が低い校区が多い。さらに、1世帯当たりの人口は少なく、高齢単身者世帯割合が高い傾向がある。

その他の統計データを見ると、保育施設の定員数および充足率については、需要と供給にアンバランスな状態があることが示された。また、小学校の児童数および増減率については、児童数が概ね人口の分布と同様であるのに対し、児童数の増減率は、必ずしも人口の多い少ないとは関連していないことが示唆された。そして、生活保護被保護世帯数は、市町村合併前の熊本市域と旧町域に差があることが示された。

このように、統計データを眺めているだけでは見えてこない各校区の様々な違いは、統計データを可視化することで容易に把握することが可能となる。人口の違いにもとづく特色を踏まえ、各校区の違いから課題を抽出し対応策を検討していくため、統計データの可視化は有用である。

## 6. おわりに

熊本市が協働・参画のまちづくりを行っていくうえでは、市民・市議会・行政等が持つ様々な統計データを共有し、校区の現状をそれぞれの共通の認識とする必要がある。そこで、共有される統計データは、行政だけでなく市民・市議会等の誰もがアクセス可能で、かつ、分かりやすいものでなくてはならない。したがって、統計データを地図上に可視化することは、市民・市議会・行政等が統計データを共有するうえでの有効な活用例と考えられる。

また、統計データの作成には多くの労力を要するため、共有される統計データは、必要以上に精度の高いものである必要はなく、使用する用途に見合う程度の精度であればよい。重要なのは、すべての要求に対応するような精度の高い統計データを作成することではなく、統計データをまちづくりや政策に生かしていくことである。今回の調査では、主に熊本市ホームページから校区単位の統計データを収集したが、熊本市全域を対象とした多くの統計データが公開されている一方で、校区単位の統計データは少ない。さらに、校区単位で公開されている統計データについても、部署によって校区の基準が異なっていた。

熊本市において統計データをまちづくりや政策形成に活用していくためには、第一に、統計データの単位としての校区を定義し、そのうえで校区単位の統計データの充実が望まれる。第二に、校区単位の統計データを有効に活用していくための方策の検討が望まれる。本調査で行った地図上への可視化は一例である。そして第三に、市民・市議会・行政等が地域の情報として共有していくための仕組みづくりが望まれる。

**謝辞：** 今回の調査に際してご指導をいただいた上野眞也教授と円山琢也准教授、データの提供とデータ分析への御協力をいただいた熊本市の関係各位に深く感謝いたします。

## 【参考文献】

- 1) 国土地理院：国土地理院ホームページ，URL：http://www.gsi.go.jp/GIS/whatisgis.html，最終閲覧日：2011.1.17

(2011. 1. 17 受付)

### The Inflection of Statistical Data to “Machizukuri” and Policy in Kumamoto City

Tsuyoshi KANAYAMA

The local government uses a variety of statistical data for policy formation and public management; the Kumamoto city also uses statistical data in a similar manner. The Kumamoto city uses statistical data for drawing comparisons with other cities as well as with the past. In the future, the Kumamoto city will undertake public management and “Machizukuri” by collaborating with citizens. The Kumamoto city considers the districts of elementary schools as separate units. This report examines the inflection of the statistical data of the district of an elementary school for “Machizukuri” and policy formulation in Kumamoto city.